

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月9日

【事業年度】 第32期(自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 井上 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	13,437,557	13,118,645	12,756,620	13,019,102	14,969,505
経常利益 (千円)	474,209	393,279	584,393	657,890	690,620
当期純利益 (千円)	289,953	246,659	296,805	339,808	315,873
包括利益 (千円)					348,690
純資産額 (千円)	3,816,878	3,941,769	4,206,798	4,334,124	4,584,913
総資産額 (千円)	9,692,687	9,169,519	9,322,608	10,194,270	12,187,234
1株当たり純資産額 (円)	447.60	462.85	496.05	516.93	544.01
1株当たり当期純利益 (円)	35.05	29.06	35.00	40.34	37.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	42.8	45.1	42.2	37.4
自己資本利益率 (%)	8.0	6.4	7.3	8.0	7.1
株価収益率 (倍)	13.98	10.32	11.14	9.67	10.51
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,543	750,107	558,533	647,293	82,058
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,515	138,127	112,273	691,452	885,911
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,094,872	494,371	273,367	267,464	864,504
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,277,797	1,386,677	1,563,523	1,743,905	1,802,129
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	418 〔184〕	414 〔187〕	444 〔178〕	444 〔188〕	482 〔188〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
売上高 (千円)	12,224,309	11,902,139	11,143,048	11,250,532	13,129,563
経常利益 (千円)	231,277	207,805	368,614	344,860	451,791
当期純利益 (千円)	120,562	137,501	168,094	157,869	176,551
資本金 (千円)	570,560	570,560	570,560	570,560	570,560
発行済株式総数 (株)	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814
純資産額 (千円)	2,863,270	2,886,863	3,037,944	2,997,769	3,103,447
総資産額 (千円)	7,817,680	7,157,002	7,240,168	7,723,531	9,647,623
1株当たり純資産額 (円)	337.19	340.43	358.25	360.33	370.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	9.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	14.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	14.57	16.20	19.82	18.74	21.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	40.3	42.0	38.8	32.2
自己資本利益率 (%)	4.4	4.8	5.7	5.2	5.8
株価収益率 (倍)	33.63	18.52	19.68	20.81	18.81
配当性向 (%)	68.6	55.6	70.6	74.7	66.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	249 〔127〕	252 〔132〕	270 〔126〕	267 〔124〕	267 〔123〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所(現 東京支店北関東事務所)を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社(現 和歌山ガーデンクリエイト株式会社)を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所(現 名古屋支店)所を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所(現 東京支店北関東事務所)を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所(現 名古屋支店)を愛知県東海市に移転。 本社(現 第二商品センター)増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成 8年 4月	本社(現 第二商品センター)・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所(現 東京支店北関東事務所)を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所(現 九州支店)を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 7月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツガイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。

年月	事項
平成14年6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センターに改組。
平成15年10月	屋外ガーデン展示場を和歌山県海南市に開設。
平成16年2月	株式会社日本インテグレートの子会社取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。
平成17年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所(現 新潟三条営業所)を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショーノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) 코리아支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成22年2月	ベトナム事務所をベトナムホーチミン市に開設。
平成22年3月	華東事務所を杭州事務所に改組。
平成22年4月	浙江正特高秀園芸建材有限公司を浙江省臨海市に設立。(現 連結子会社)
平成22年6月	九江高秀園芸製品有限公司を江西省瑞昌市に設立。(現 連結子会社)
平成23年8月	タカショー・テクニカルサービス事業部を滋賀県大津市に開設。
平成23年11月	新潟ショールームを新潟県新潟市に開設。
平成24年1月	横浜営業所を神奈川県横浜市に開設。 新潟営業所を新潟県新潟市に開設し、旧新潟営業所を新潟三条営業所に改組。

(注) 和歌山ガーデンクリエイイト(株)と奈良ガーデンクリエイイト(株)は、平成24年1月21日付にて合併し、社名をガーデンクリエイイト(株)といたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社16社および関連会社3社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(日本)

和歌山ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスの製造加工
徳島ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
奈良ガーデンクリエイト株式会社(子会社)	天然竹木製品の製造加工
株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造

(欧州)

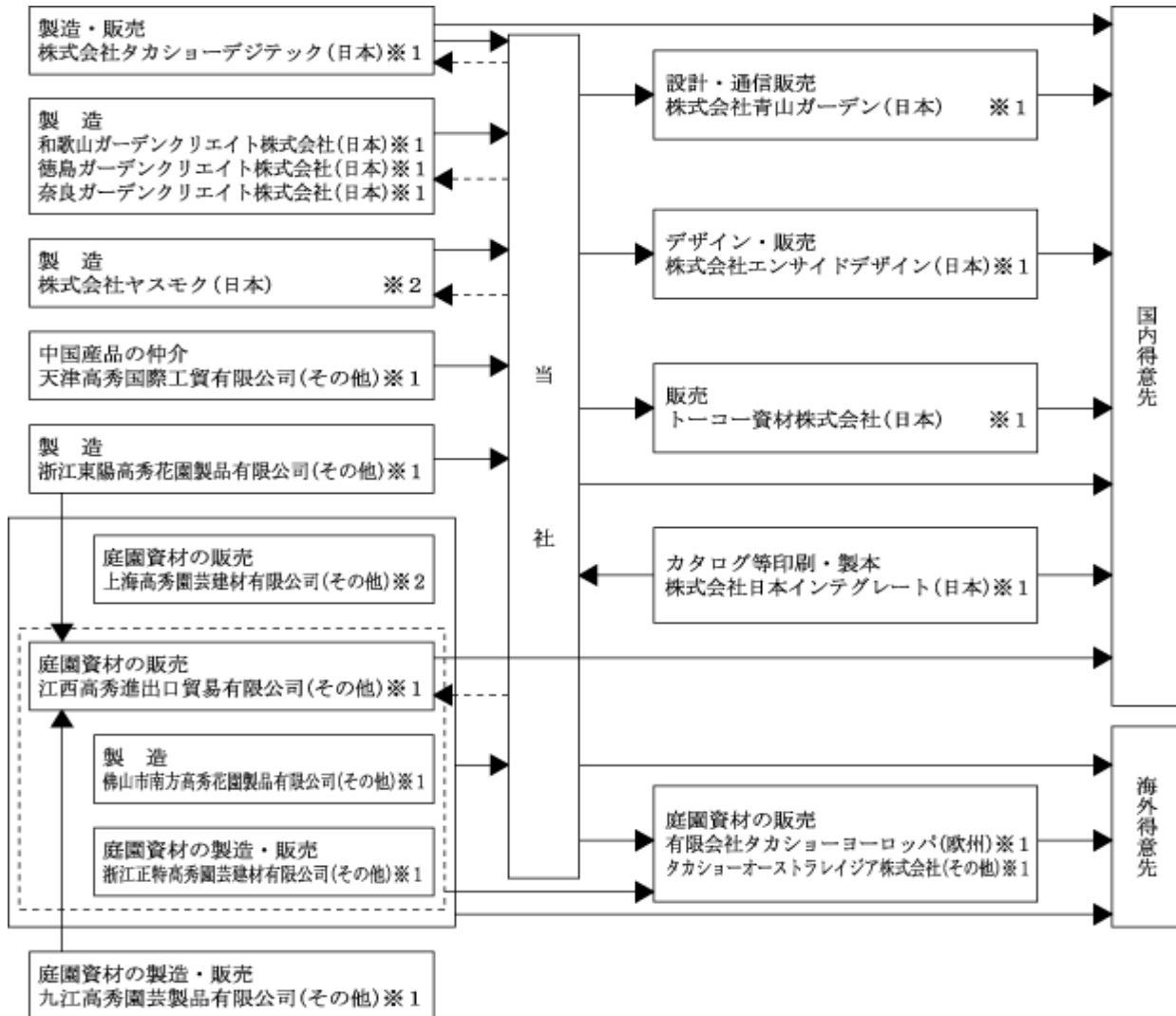
有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
---------------------	---------

(その他)

天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
浙江正特高秀園芸建材有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
九江高秀園芸製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造および販売
上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
満洲里高秀木業有限公司(関連会社)	木材の製造加工および販売

(注) 和歌山ガーデンクリエイト(株)と奈良ガーデンクリエイト(株)は、平成24年1月21日付にて合併し、社名をガーデンクリエイト(株)といたしました。

事業の系統図



- (注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。
 2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。
 3 [] は当社および海外得意先に販売しており、その内 [] は海外販売子会社への販売も行っております。
 4 和歌山ガーデンクリエイト㈱と奈良ガーデンクリエイト㈱は、平成24年1月21日付にて合併し、社名をガーデンクリエイト㈱といたしました。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスの製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 債務保証
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県名張市	10,000	天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造 および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注1、2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工 および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売 および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷 および製本	100	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任3名
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任1名
佛山市南方高秀花園製品有限公司 (注1)	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 資金の援助
江西高秀進出口貿易有限公司 (注1、2)	中国瑞昌市	580,255	庭園資材の販売	100 (5.06)	役員の兼任2名
九江高秀園芸製品有限公司 (注2)	中国瑞昌市	13,310	庭園資材の製造 および販売	100 (100)	当社製品の製造 役員の兼任2名
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・ 施工・管理	70	当社製品を使用した 設計および 空間プロデュース 資金の援助
浙江正特高秀園芸建材有限公司 (注1)	中国臨海市	100,000	庭園資材の製造 および販売	65	当社製品の製造 役員の兼任2名
タカショーオーストラレ イジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	60	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	350 (179)
欧州	20 (7)
その他	112 (2)
合計	482 (188)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
267 (123)	34.6	7.7	4,380,051

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	244 (122)
その他	23 (1)
合計	267 (123)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした経済成長や政府による景気対策の効果により一部持ち直しの動きが見られたものの、東日本大震災の発生により、物流網やインフラへの甚大な被害を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴い急速な回復を見せました。しかしながら、欧州の債務問題や円高の進展により回復基調は鈍化し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くガーデニング業界におきましても、建築資材の供給不足や着工の鈍化など東日本大震災の影響を受けましたが、サプライチェーンの復旧に伴う供給回復などを背景に持ち直しの動きが続きまして。

このような状況のもと当社グループにおきましては、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品のラインアップ充実と市場への啓蒙活動に注力してまいりました。また、震災以後、原子力発電に対する「安全・環境」を問われるなか、家での暮らしにおいて自然をうまく取り入れ、「安心・安全・健康・省エネ・快適な暮らし」をテーマとした「スマートリビングガーデン」の取り組みを強化してまいります。

売上高におきましては、プロユース部門では、新設住宅着工戸数が低調に推移するなか、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズによる新商品の投入等により、販売が顕著に推移いたしました。また、夜の庭を演出する「光」について当社認定制度である「エクステリア&ガーデンライティングマイスター制度」の開始により照明機器の販売が堅調に推移したこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、今後の販売の拡大を見据え国内をはじめ海外の製造拠点の充実を図っております。

ホームユース部門では、震災後の電力不足の影響による節電や暑さ対策により、シェードやよしずといった日除け商品や電気を使わないソーラーライトの売上が顕著に伸びたこと等により前連結会計年度と比べ増加いたしました。

また、海外展開におきましても、中国子会社の工場において品質基準の強化や在庫管理機能とデリバリー体制の構築を図りつつ、販売においてはドイツをはじめイギリス、アメリカ、オーストラリア等グローバル展開を加速するなど、事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本においては、新設住宅着工戸数は引き続き低調に推移しているものの、エバーアートウッド、ライティングなどの新商品の投入やハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みによりプロユース部門の売上は増加し、ホームユース部門においても節電や暑さ対策による日除け商品やソーラーライトの売上増加により、売上高は13,606,951千円（前年同期比18.0%増）となりました。セグメント利益においては、仕入にかかる為替レートの改善などにより売上総利益が増加したことや経費削減により販売費及び一般管理費が微増にとどまったこと等によりセグメント利益は727,898千円（前年同期比9.6%増）となりました。

欧州

欧州においては、ユーロ対ドルの為替レートの変動や冷夏やクリスマスシーズンの暖冬などの異常気象、得意先の在庫縮小などにより売上高は855,900千円（前年同期比27.5%減）となりました。セグメント損失においては、発送費や倉庫料などの物流経費が増加したこと等によりセグメント損失は33,720千円（前年同期は16,603千円のセグメント損失）となりました。

その他

その他の地域においては、中国の子会社が本格的に稼働し始めたことにより売上高は506,653千円（前年同期比65.5%増）となりました。セグメント損失においては、原材料高騰で製造原価が増加したものの販売価格に転嫁することができなかったことや、売上増加に伴い物流経費が増加したこと、設備投資により減価償却費が増加したこと等により、セグメント損失は80,062千円（前年同期は8,076千円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高14,969,505千円（前年同期比15.0%増）、営業利益708,845千円（前年同期比3.1%増）、経常利益690,620千円（前年同期比5.0%増）、当期純利益315,873千円（前年同

期比7.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ58,223千円増加し、当連結会計年度末には1,802,129千円(前年同期比3.3%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は82,058千円(前年同期は647,293千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額が475,650千円(前年同期は21,741千円の減少)、たな卸資産の増加額が674,562千円(前年同期は138,978千円の増加)となったものの、税金等調整前当期純利益が645,415千円(前年同期は651,751千円)、仕入債務の増加額が611,179千円(前年同期は449,927千円の増加)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は885,911千円(前年同期は691,452千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が634,243千円(前年同期は583,693千円の支出)、短期貸付けによる支出が148,181千円(前年同期は15,000千円の支出)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、増加した資金は864,504千円(前年同期は267,464千円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,246,899千円(前年同期は1,238,436千円の支出)があったものの、長期借入れによる収入が1,850,315千円(前年同期は1,696,642千円の収入)があったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度を生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	2,412,825	112.2
その他	291,256	202.0
合計	2,704,081	117.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	5,077,445	118.7
欧州	224,243	48.6
その他	830,031	242.9
合計	6,131,720	120.7

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	13,606,951	118.0
欧州	855,900	72.5
その他	506,653	165.5
合計	14,969,505	115.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を供給できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンターならびにガーデンセンター等、国内約820社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 季節・天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、売上高に季節の変動がある他、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 業務提携に関するリスク

当社グループは事業拡大、業務の高効率化等を背景に、事業シナジーが見込める企業とのM&Aおよび提携戦略は重要であると考え、必要に応じてこれらを検討していく方針であります。これらの出資先は、当社業績に安定的に貢献するものと期待しておりますが、今後、経営環境の急変等何らかの事情により、出資・投資が想定どおりの収益に結びつかず、減損処理等によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外経営環境に関するリスク

当社グループは、アジア・ヨーロッパ・オーストラリア等に生産拠点や販売拠点を設立するなど、積極的な海外展開を行っております。このような海外展開において、予期し得ない法律・規則の変更、産業基

盤の変化等のリスクは常に存在しておりますが、これらが顕在化した際に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,992,964千円増加し、12,187,234千円となりました。内訳といたしまして、流動資産につきましては、下半期の売上が好調だったことに伴う受取手形及び売掛金の増加、来期に向けた在庫調整による商品及び製品の増加等により、1,461,526千円増加し、8,250,526千円となりました。固定資産につきましては、子会社の工場建設により建物及び構築物の増加、新システム導入によるソフトウェアの増加等により、531,437千円増加し、3,936,708千円となりました。

負債につきましては、来期販売用商品の前倒し仕入れによる支払手形及び買掛金の増加、設備投資等による長期借入金の増加等により、1,742,175千円増加し、7,602,321千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、250,788千円増加し、4,584,913千円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、家と庭をつなぐ空間となる「ポーチガーデン」シリーズやライティングの新商品投入が進んだこと、ハウスメーカーなどの戦略得意先との取組みが順調なこと、また東日本大震災の影響を受け、ソーラーライトやシェードなどの日除け商品が省エネ・エコに関心を持つ消費者のニーズを捉えたこと等から、14,969,505千円（前年同期比15.0%増）となりました。

売上原価につきましては、中国において原材料が高騰し製造原価が増加したこと等から、8,835,802千円（前年同期比19.8%増）となりました。

以上の結果、売上総利益は6,133,702千円（前年同期比8.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴い発送費や倉庫料などの物流経費が増加したこと、設備投資により減価償却費が増加したこと等から、5,424,856千円（前年同期比9.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は708,845千円（前年同期比3.1%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が79,452千円（前年同期比3.3%増）、営業外費用が97,678千円（前年同期比8.4%減）となりました。主な要因は、外貨建て取引における為替差損益の増減でありま

す。

以上の結果、経常利益は690,620千円（前年同期比5.0%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が1,004千円（前年同期比49.9%減）、特別損失が46,209千円（前年同期比467.3%増）となりました。主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を計上したこと等であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については、330,723千円（前年同期比6.3%増）となりました。主な要因は、繰延税金資産に係る評価性引当額が増加したこと等であります。

以上の結果、当期純利益は315,873千円（前年同期比7.0%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、庭は家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）に基づき、ポーチガーデンでの暮らしのデザインを強化し、提唱してまいります。また前期に引き続き、住む人の困っているコトサービス、メンテナンスサービスなどを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、体制強化を図ってまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長にともない中国国内のガーデン・エクステリア関連商品の製造だけでなく販売にも注力すべく開設した子会社3社も本稼動し始め、ガーデン・エクステリア関連商品を北米、欧州、アジア、オセアニア地域への直接販売を強化してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における資金は、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、長期借入れによる収入の増加等により、1,802,129千円（前年同期比3.3%増）となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、756,624千円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

日本	561,764千円
欧州	1,813千円
その他	193,045千円
合計	756,624千円

日本においては、生産能力向上を目的に新工場の建設および業務効率の向上を目的に基幹システムの更新を行いました。その他においては、中国における市場の拡大および販売商品の製造強化を目的に新工場の建設をいたしました。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年1月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	486,038	7,308	[21,873]		2,566	495,913	11 (42)
第2商品センター (和歌山県海南市)	日本	物流設備	178,353	467	27,819 (693) [8,305]		750	207,391	4 (15)
東京支店 (東京都千代田区)	日本	販売設備	2,140				218	2,358	43 (3)
名古屋支店 (愛知県東海市)	日本	販売設備	394					394	14 (5)
九州支店 (福岡県筑後市)	日本	販売設備	23,743		[1,715]			23,743	13 (7)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	日本	販売設備	36,009		127,000 (3,301)		1,528	164,537	1 (0)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	日本	販売設備	684				24	709	8 (7)
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備					74	74	5 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	日本	販売設備	429				4	434	9 (3)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	日本	販売設備	116				1,040	1,157	8 (0)
広州事務所 (中国広州市)	その他	販売・その他設備		675			11	686	10 (0)
杭州事務所 (中国東陽市)	その他	販売・その他設備		317				317	1 (0)
上海事務所 (中国上海市)	その他	販売・その他設備		277				277	1 (1)
台湾事務所 (台湾高雄市)	その他	販売・その他設備					2	2	1 (0)
コリア支店 (韓国平澤市)	その他	販売・その他設備		121			1,214	1,335	6 (0)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備	391,518	1,241	284,014 (17,187)	13,618	193,523	883,917	111 (36)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (備品)	11,321	11,264
本社 (和歌山県海南市)	日本	販売・その他設備 (ソフトウェア)	15,261	12,383

(2) 国内子会社

平成24年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備	295,759	14,044	167,975 (6,170)	50,031	3,951	531,764	31 (31)
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	184,712	987	[8,374]		1,160	186,860	20 (3)
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県 名張市	日本	生産設備	26,842	156	20,430 (1,539)		525	47,954	8 (8)
株式会社青山ガーデン	東京都 千代田区	日本	販売設備					269	269	2 (4)
株式会社日本インテグレート	和歌山県 海南市	日本	販売設備					2,239	2,239	7 (0)
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備	5,155	1,656			1,229	8,041	30 (6)
トーコー資材株式会社	広島県 広島市	日本	販売設備	1,382				81	1,464	7 (4)
株式会社エンサイドデザイン	東京都 渋谷区	日本	販売設備					14	14	1 (1)

- (注) 1 上記中()は、自社設備を表しております。
 2 上記中[]は、賃借設備を表しております。
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 6 上記の他、連結会社以外からの主要なリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	5,640	8,038
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (ソフトウェア)	463	695
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	日本	生産設備 (機械装置)	10,545	6,769
株式会社タカショーデジテック	和歌山県 海南市	日本	生産設備 (機械装置、備品)	3,052	8,145

(3) 在外子会社

平成24年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
天津高秀国際工貿有限 公司	中国 天津市	その他	販売設備		313			156	469	4 (0)
有限会社 タカショーヨーロッパ	ドイツ ガイルドル フ市	欧州	販売設備		1,365			5,490	6,856	20 (7)
佛山市南方高秀花園製 品有限公司	中国 佛山市	その他	生産設備	53,375	3,397	[30,000]		24,473	81,246	37 (0)
浙江東陽高秀花園製品 有限公司	中国 東陽市	その他	生産設備		4,422			53	4,475	13 (0)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	その他	販売設備	324,820	2,881			1,114	328,816	24 (0)
タカショーオーストラ レイジア株式会社	オーストラ リアヴィク トリア州	その他	販売設備		6,280			1,057	7,337	3 (1)
九江高秀園芸製品有限 公司	中国 瑞昌市	その他	生産設備		1,277	[43,560]		58,681	59,958	4 (0)
浙江正特高秀園芸建材 有限公司	中国 臨海市	その他	生産設備		42,942			385	43,328	4 (0)

- (注) 1 上記中[]は、賃借設備を表しております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	物流設備 (注) 1	50,000		借入金	平成24年1月	平成24年3月	保管能力 600㎡増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注) 2	80,000		増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成24年3月	平成24年6月	売上高 1.2%増加
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	基幹システム (注) 3	320,000	143,124	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成22年9月	平成24年7月	
株式会社タカショー	和歌山県海南市	日本	販売関連 (注) 4	268,500	34,850	増資資金、自己株式の処分資金及び借入金	平成24年1月	平成26年1月	売上高 1%増加
江西高秀进出口貿易有限公司	中国江西省瑞昌市	その他	製造関連 (注) 5	150,000	121,410	借入金	平成23年9月	平成24年4月	生産能力 2%増加
ガーデンクリエイト株式会社 (注) 6	和歌山県海南市	日本	生産設備 (注) 7	70,000		当社からの融資資金及び借入金 (注) 8	平成24年8月	平成24年10月	生産能力 10%増加

- (注) 1 当社物流機能である中央ロジスティックセンターに隣接する倉庫の建設を予定しております。
2 仙台営業所の建屋建設を予定しております。
3 仕入・販売・在庫等の総合管理システムの刷新を予定しております。
4 ガーデンセンターに係る土地の取得および建屋建設を予定しております。
5 工場の建屋建設を予定しております。
6 計画当初、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を法人名としておりましたが、平成24年1月21日を効力発生日として、和歌山ガーデンクリエイト株式会社を存続会社として奈良ガーデンクリエイト株式会社を吸収合併したのに伴い、法人名をガーデンクリエイト株式会社に変更しております。
7 工場兼倉庫の増築（第二期工事）を予定しております。
8 当社からの融資資金については、今回の増資資金および自己株式の処分資金から融資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						除却予定年月	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他(注) 1	合計		
浙江東陽高秀花園製品有限公司 (注) 2	中国浙江省東陽市	その他	生産設備		4,422				53	4,475	平成24年8月

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成24年2月29日開催の当社取締役会の決議を経て、平成24年8月31日に解散する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	10,079,814	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,679,814	10,079,814		

(注) 平成24年3月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年4月2日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が1,400,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月8日 (注1)	400	8,679	106,600	570,560	106,600	593,383
平成24年4月2日 (注2)	1,400	10,079	256,263	826,823	256,263	849,646

- (注) 1 平成19年8月8日付をもって、第三者割当増資により新株式400,000株を発行しております。
発行価額1株につき 金533円 資本組入額1株につき 金266.5円
主な割当先 株式会社紀陽銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 小林和夫(株式会社タカショー
ジテック代表取締役社長)
- 2 平成24年4月2日を払込期日とする公募による増資により、発行済株式総数が1,400,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ256,263千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	5	40	2	3	5,003	5,060	
所有株式数 (単元)		7,343	48	14,559	13	5	64,803	86,771	2,714
所有株式数 の割合(%)		8.46	0.06	16.78	0.01	0.01	74.68	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に3,113単元および「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。
- 2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	24.09
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32-1	850	9.79
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20-1	533	6.15
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	242	2.79
岡室宏之	和歌山県海南市下津町	208	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	194	2.24
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	169	1.95
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.82
高岡淳子	和歌山県海南市北赤坂	135	1.56
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	132	1.52
計		4,715	54.33

- (注) 上記には自己株式311,304株(3.59%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,800	83,658	
単元未満株式	普通株式 2,714		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		83,658	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 - 1	311,300		311,300	3.59
計		311,300		311,300	3.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	49,000	18,571,000		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	311,304		311,304	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、設備投資、研究開発投資、営業組織の拡充等に充当し、長期的な視野に立った財務体質、経営基盤の強化による企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年4月7日 定時株主総会決議	117,159	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	601	488	439	439	435
最低(円)	476	239	261	341	300

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成24年 1月度
最高(円)	399	385	398	416	427	435
最低(円)	361	372	371	391	396	389

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(旧和歌山ガーデンクリエイト株式会社) 代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社(現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司 董事長(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社(現ガーデンクリエイト株式会社) 取締役会長 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社 取締役会長 平成9年9月 株式会社青山ガーデン 取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ 取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート 代表取締役社長 平成15年4月 株式会社青山ガーデン 代表取締役(現任) 平成18年8月 株式会社タカショーデジテック 代表取締役会長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任) 平成21年6月 浙江東陽高秀花園製品有限公司 董事長(現任) 平成21年7月 タカショーオーストラレイジア株式会社 取締役(現任) 平成21年11月 江西高秀進出口貿易有限公司 董事長(現任) 平成22年5月 浙江正特高秀園芸建材有限公司 董事長(現任) 平成22年6月 九江高秀園芸製品有限公司 董事長(現任) 平成23年4月 株式会社日本インテグレート 代表取締役会長(現任) 平成24年1月 株式会社タカショーデジテック 代表取締役社長(現任)	(注)5	2,090
常務取締役		平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストア関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司 董事(現任) 平成20年3月 当社常務取締役内部監査室長 平成23年1月 当社常務取締役(現任) 株式会社タカショーデジテック 専務取締役	(注)5	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	内部監査室長	高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 昭和55年8月 昭和60年9月 平成7年3月 平成8年4月 平成20年3月 平成23年1月	尼崎市役所入所 当社監査役 当社取締役経理部長 当社取締役戦略本部長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社取締役内部監査室長(現任)	(注)5	135
取締役	総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 平成2年7月 平成6年3月 平成6年9月 平成9年4月 平成12年8月 平成18年10月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年1月 平成23年4月	当社入社 当社営業部積算課課長 当社営業企画部次長 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社管理本部長兼総務部長 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(現ガーデンクリエイイト株式会社)取締役(現任) 当社経営管理本部長兼総務部長 当社執行役員(現任) 当社取締役総務部長(現任) 株式会社日本インテグレート代表取締役社長(現任)	(注)5	47
取締役		岡室 宏之	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年1月 平成11年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年10月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年5月 平成22年6月	株式会社紀陽銀行入社 ガーデンクリエイイト株式会社(旧和歌山ガーデンクリエイイト株式会社)取締役 徳島ガーデンクリエイイト株式会社取締役(現任) 天津高秀国際工貿有限公司董事(現任) 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(現ガーデンクリエイイト株式会社)代表取締役社長(現任) 株式会社日本インテグレート監査役(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(現ガーデンクリエイイト株式会社)取締役(現任) 浙江東陽高秀花園製品有限公司監査役(現任) 江西高秀進出口貿易有限公司監査役(現任) 浙江正特高秀園芸建材有限公司監査役(現任) 九江高秀園芸製品有限公司監査役(現任)	(注)5	208
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月	当社入社 当社プロユース営業本部長(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社東京支店長 当社取締役(現任)	(注)5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	11
監査役	常勤	鈴木 鉄志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月	当社入社 東京支店長 当社東京支店長代理 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所 入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	33
監査役		嶋津 裕介	昭和45年4月29日生	平成9年4月 平成11年3月 平成16年1月 平成24年4月	司法修習生(第51期) 弁護士登録・栄光総合法律事務所 入所 弁護士法人栄光 社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							2,590

- (注) 1 取締役 山田拓幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。
- 3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 嶋津裕介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で、代表執行役員 高岡伸夫、プロコース営業担当 宮本和紀、ホームコース企画 兼 国際営業担当 中川 亮、商品仕入物流担当 山内秀基、製造開発担当 岡室宏之、人事総務担当 寒川 浩、経理財務担当 井上 淳、プロコース企画担当 高田 康平、ホームコース営業担当 明石 厚志で構成されております。
- 5 任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

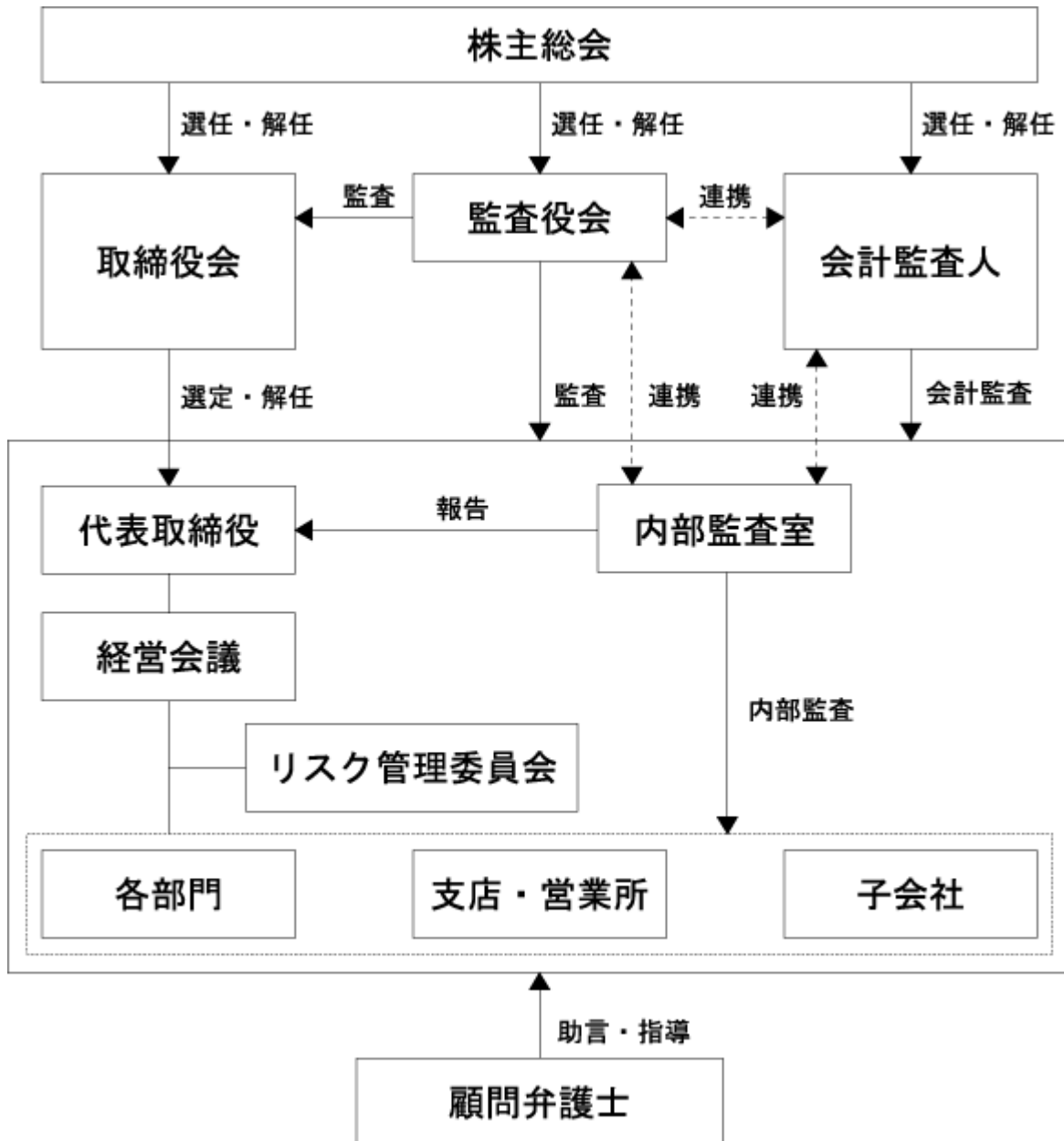
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制



・取締役会

当社は意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役7名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

・ 監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

また監査役は、内部監査室および会計監査人と、相互に連携を密にしており、特に内部監査室とは各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・ 株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

・ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・ リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

・ その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(1名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

内部監査室は、監査役、会計監査人と相互に連携を密にしており、特に内部監査室、監査役は各々の年度監査計画の立案時において協議を行い、相互に助言、指導を行っております。業務監査時には監査情報の共有を図り効果的な監査の実施に努めております。

また、会計監査人からも、日頃より監査課題などについて共通認識を深めるため十分な意見交換を行い、適切な助言、指導を仰いでおります。

社外取締役及び社外監査役

当社では、提出日現在、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役 山田拓幸は公認会計士の資格を保持し、社外監査役 宮尾文也は税理士の資格を保持し、社外監査役 嶋津裕介は弁護士の資格を保持し、いずれも豊富な経験と高い見識を有しております。また、社外取締役 山田拓幸は当社株式を11,100株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。また、社外監査役 宮尾文也は当社株式を33,200株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場合において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	100,041	100,041				5
監査役 (社外監査役を除く。)	5,280	5,280				1
社外役員	7,404	7,404				3

(注) 当期末現在の社外取締役を除く取締役は6名ありますが、うち1名は無報酬であります。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会において決議された取締役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を役員に対応して取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会において決議された監査役報酬総額の限度内で、個人別報酬額を監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 85,618千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	55,900	54,111	協力関係の維持・強化
DCM Japanホールディングス(株)	7,775	3,848	協力関係の維持・強化
(株)サイネックス	5,900	2,230	協力関係の維持・強化
イオン(株)	833	887	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	735	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	529	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	420	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	717	269	協力関係の維持・強化
(株)Now Loading	7	149	協力関係の維持・強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	61,490	59,030	協力関係の維持・強化
DCMホールディングス(株)	7,775	4,385	協力関係の維持・強化
イオン(株)	971	964	協力関係の維持・強化
日本乾溜工業(株)	5,000	800	協力関係の維持・強化
(株)コメリ	270	606	協力関係の維持・強化
杉田エース(株)	1,326	551	協力関係の維持・強化
フューチャーベンチャー キャピタル(株)	40	280	協力関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村基夫と松田茂であります。なお、第1四半期と第2四半期の四半期レビューは、白井弘と松田茂が業務を執行し、その後白井弘は中村基夫に交代しております。なお、補助者は公認会計士2名、会計士補等7名、その他5名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	2,000	33,000	
連結子会社				
計	30,000	2,000	33,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準の適用に係る助言・指導業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)および第31期事業年度(平成22年1月21日から平成23年1月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)および第32期事業年度(平成23年1月21日から平成24年1月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。また、監査法人および各種団体が主催する研修会等に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₂ 1,762,355	1,818,132
受取手形及び売掛金	2,345,902	2,809,330
商品及び製品	1,830,708	2,390,401
仕掛品	126,815	132,236
原材料及び貯蔵品	370,125	450,190
繰延税金資産	132,212	136,216
その他	234,640	526,794
貸倒引当金	13,761	12,777
流動資産合計	6,788,999	8,250,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,790,271	3,414,652
減価償却累計額	1,293,447	1,403,173
建物及び構築物(純額)	1,496,824	2,011,478
機械装置及び運搬具	354,467	371,200
減価償却累計額	246,320	281,063
機械装置及び運搬具(純額)	108,147	90,136
工具、器具及び備品	323,231	401,374
減価償却累計額	280,575	314,309
工具、器具及び備品(純額)	42,656	87,065
土地	500,239	627,239
リース資産	41,701	78,495
減価償却累計額	5,737	18,281
リース資産(純額)	35,963	60,214
建設仮勘定	416,861	176,138
有形固定資産合計	2,600,693	3,052,273
無形固定資産		
のれん	5,788	381
ソフトウェア	75,452	56,898
ソフトウェア仮勘定	-	113,432
リース資産	5,050	3,435
その他	109,100	81,701
無形固定資産合計	195,392	255,849
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 89,180	* ₁ 90,618
出資金	* ₁ 36,744	* ₁ 39,474
長期貸付金	15,408	13,984
繰延税金資産	1,432	19,106
その他	484,650	485,951
貸倒引当金	18,230	20,549
投資その他の資産合計	609,185	628,585
固定資産合計	3,405,270	3,936,708
資産合計	10,194,270	12,187,234

	前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,654,463	2,248,520
短期借入金	1,082,509	1,431,714
1年内返済予定の長期借入金	1,019,436	1,335,151
リース債務	8,167	14,762
未払金	263,842	291,322
未払費用	71,054	78,290
未払法人税等	140,237	255,979
未払消費税等	38,209	18,701
賞与引当金	40,297	51,125
その他	136,188	107,722
流動負債合計	4,454,408	5,833,290
固定負債		
長期借入金	1,336,256	1,622,610
リース債務	33,944	50,970
退職給付引当金	5,776	10,393
繰延税金負債	22,358	-
資産除去債務	-	74,852
その他	7,402	10,204
固定負債合計	1,405,737	1,769,030
負債合計	5,860,145	7,602,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	599,167
利益剰余金	3,292,863	3,492,263
自己株式	94,023	81,236
株主資本合計	4,362,784	4,580,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益	26,440	2,375
為替換算調整勘定	39,015	32,072
その他の包括利益累計額合計	62,153	28,181
少数株主持分	33,493	32,339
純資産合計	4,334,124	4,584,913
負債純資産合計	10,194,270	12,187,234

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
売上高	13,019,102	14,969,505
売上原価	* ₁ 7,374,501	* ₁ 8,835,802
売上総利益	5,644,601	6,133,702
販売費及び一般管理費	* ₂ 4,956,999	* ₂ 5,424,856
営業利益	687,601	708,845
営業外収益		
受取利息	751	1,718
受取配当金	1,443	1,847
受取手数料	51,673	47,226
為替差益	-	8,407
その他	23,050	20,252
営業外収益合計	76,918	79,452
営業外費用		
支払利息	83,920	86,569
手形売却損	9,696	8,337
為替差損	2,941	-
その他	10,071	2,771
営業外費用合計	106,629	97,678
経常利益	657,890	690,620
特別利益		
固定資産売却益	* ₃ 25	-
貸倒引当金戻入額	1,980	-
投資有価証券売却益	-	591
関係会社株式売却益	-	412
特別利益合計	2,006	1,004
特別損失		
固定資産除却損	* ₄ 5,617	* ₄ 3,411
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,927	-
関係会社株式売却損	-	1,977
関係会社株式評価損	599	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
特別損失合計	8,145	46,209
税金等調整前当期純利益	651,751	645,415
法人税、住民税及び事業税	298,597	392,348
法人税等調整額	12,538	61,624
法人税等合計	311,136	330,723
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,691
少数株主利益又は少数株主損失()	806	1,181
当期純利益	339,808	315,873

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	314,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,963
繰延ヘッジ損益	-	24,065
為替換算調整勘定	-	6,970
その他の包括利益合計	-	*2 33,999
包括利益	-	*1 348,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	349,845
少数株主に係る包括利益	-	1,154

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
資本剰余金		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	593,383	599,167
利益剰余金		
前期末残高	3,071,774	3,292,863
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
当期変動額合計	221,089	199,399
当期末残高	3,292,863	3,492,263
自己株式		
前期末残高	35,141	94,023
当期変動額		
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	12,786
当期変動額合計	58,882	12,786
当期末残高	94,023	81,236
株主資本合計		
前期末残高	4,200,577	4,362,784
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
当期変動額合計	162,206	217,970
当期末残高	4,362,784	4,580,755

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,724	3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	2,963
当期変動額合計	1,578	2,963
当期末残高	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,419	26,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,021	24,065
当期変動額合計	22,021	24,065
当期末残高	26,440	2,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,602	39,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,618	6,942
当期変動額合計	47,618	6,942
当期末残高	39,015	32,072
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,907	62,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,060	33,971
当期変動額合計	68,060	33,971
当期末残高	62,153	28,181
少数株主持分		
前期末残高	313	33,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,180	1,154
当期変動額合計	33,180	1,154
当期末残高	33,493	32,339
純資産合計		
前期末残高	4,206,798	4,334,124
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	339,808	315,873
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,880	32,817
当期変動額合計	127,326	250,788
当期末残高	4,334,124	4,584,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	651,751	645,415
減価償却費	179,415	235,423
のれん償却額	10,663	5,407
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,683	1,406
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,883	10,827
退職給付引当金の増減額（ は減少）	720	4,617
受取利息及び受取配当金	2,194	3,566
支払利息	83,920	86,569
為替差損益（ は益）	5,477	6,997
投資有価証券評価損益（ は益）	1,927	-
関係会社株式評価損	599	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	562
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1,564
固定資産除却損	5,617	3,411
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,791
有形固定資産売却損益（ は益）	25	-
売上債権の増減額（ は増加）	21,741	475,650
たな卸資産の増減額（ は増加）	138,978	674,562
その他の資産の増減額（ は増加）	104,242	160,909
仕入債務の増減額（ は減少）	449,927	611,179
その他の負債の増減額（ は減少）	39,872	90,118
未払消費税等の増減額（ は減少）	6,359	19,508
その他	908	31,448
小計	1,159,176	440,418
法人税等の支払額	430,215	275,014
利息及び配当金の受取額	2,194	3,566
利息の支払額	83,862	86,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	647,293	82,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	583,693	634,243
有形固定資産の売却による収入	162	-
無形固定資産の取得による支出	124,222	112,740
投資有価証券の取得による支出	19,371	378
投資有価証券の売却による収入	-	2,503
定期預金の預入による支出	18,450	16,003
定期預金の払戻による収入	-	18,465
短期貸付けによる支出	15,000	148,181
短期貸付金の回収による収入	28,614	9,347
長期貸付けによる支出	1,862	250
長期貸付金の回収による収入	1,138	1,673
その他	41,231	6,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	691,452	885,911

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,564,708	1,236,000
短期借入金の返済による支出	1,608,139	863,835
長期借入れによる収入	1,696,642	1,850,315
長期借入金の返済による支出	1,238,436	1,246,899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,708	13,173
少数株主からの払込みによる収入	35,000	-
自己株式の処分による収入	-	18,571
自己株式の取得による支出	58,882	-
配当金の支払額	118,719	116,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,464	864,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,923	2,428
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	180,382	58,223
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,523	1,743,905
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 1,743,905	* ₁ 1,802,129

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(16社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司 浙江正特高秀園芸建材有限公司 九江高秀園芸製品有限公司</p> <p>なお、浙江正特高秀園芸建材有限公司および九江高秀園芸製品有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(注)九江高秀園芸製品有限公司の社名については、当初「九江高秀花園製品有限公司」と予定してありましたが、最終的に「九江高秀園芸製品有限公司」として登記いたしました。</p>	<p>すべての子会社(16社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイト(株) 徳島ガーデンクリエイト(株) 奈良ガーデンクリエイト(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司 浙江正特高秀園芸建材有限公司 九江高秀園芸製品有限公司</p> <p>(注)和歌山ガーデンクリエイト(株)と奈良ガーデンクリエイト(株)は、平成24年1月21日付にて合併し、社名をガーデンクリエイト(株)といたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他3社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司および満洲里高秀木業有限公司は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。</p>	<p>3 リース資産 同左</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は34,930千円であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間		<p>発生した年度以降5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生した年度以降5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,863千円、税金等調整前当期純利益は43,654千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (平成24年 1月20日)
<p>* 1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,000千円 出資金 36,719</p> <p>* 2 担保に供している資産 現金及び預金 30,380千円 上記の担保に供している資産は、有限会社タカショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。</p> <p>3</p> <p>4 受取手形割引高 778,235千円</p>	<p>* 1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,000千円 出資金 36,719</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,431千円	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 15,827千円
* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 176,328千円 販売促進費 274,474 運搬費 709,693 荷造費 46,812 役員報酬 220,134 給料手当及び賞与 1,606,157 賞与引当金繰入額 32,019 法定福利費 257,435 支払手数料 357,487 旅費及び交通費 165,051 賃借料 413,013 減価償却費 105,891 退職給付費用 80,184 のれん償却額 10,663	* 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な科目および金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 173,596千円 販売促進費 288,547 運搬費 872,835 荷造費 62,145 役員報酬 221,131 給料手当及び賞与 1,655,913 賞与引当金繰入額 43,119 法定福利費 266,074 支払手数料 423,034 旅費及び交通費 192,947 賃借料 440,716 減価償却費 121,572 退職給付費用 90,755 のれん償却額 5,407 貸倒引当金繰入額 3,377
* 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 25千円	3
* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,276千円 機械装置及び運搬具 250 工具、器具及び備品 90 計 5,617	* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,907千円 機械装置及び運搬具 73 工具、器具及び備品 430 計 3,411

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

* 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	271,748千円
少数株主に係る包括利益	1,819
計	269,928

* 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,578千円
繰延ヘッジ損益	22,021
為替換算調整勘定	50,244
計	70,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月10日 定時株主総会	普通株式	118,719	14.0	平成22年1月20日	平成22年4月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

自己株式の減少数の主な内訳は次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 49,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月16日 定時株主総会	普通株式	116,473	14.0	平成23年1月20日	平成23年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,159	14.0	平成24年1月20日	平成24年4月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年1月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,762,355千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>18,450</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,743,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,762,355千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	18,450	現金及び現金同等物	1,743,905	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年1月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,818,132千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>16,003</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,802,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,818,132千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	16,003	現金及び現金同等物	1,802,129
現金及び預金勘定	1,762,355千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	18,450												
現金及び現金同等物	1,743,905												
現金及び預金勘定	1,818,132千円												
預入期間3ヶ月超の定期預金	16,003												
現金及び現金同等物	1,802,129												
2	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、74,852千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">79,399</td> <td style="text-align: right;">36,190</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62,096</td> <td style="text-align: right;">37,526</td> <td style="text-align: right;">24,570</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">83,630</td> <td style="text-align: right;">58,198</td> <td style="text-align: right;">25,431</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">261,317</td> <td style="text-align: right;">175,125</td> <td style="text-align: right;">86,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46,036千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">93,948</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,628</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190	工具器具備品	62,096	37,526	24,570	ソフトウェア	83,630	58,198	25,431	合計	261,317	175,125	86,192	1年内	46,036千円	1年超	47,912	計	93,948	支払リース料	48,711千円	減価償却費相当額	44,628	支払利息相当額	3,364	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">96,276</td> <td style="text-align: right;">19,313</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">57,827</td> <td style="text-align: right;">46,065</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,953</td> <td style="text-align: right;">64,315</td> <td style="text-align: right;">10,638</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">248,371</td> <td style="text-align: right;">206,658</td> <td style="text-align: right;">41,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,818</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,296</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,354</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	96,276	19,313	工具器具備品	57,827	46,065	11,761	ソフトウェア	74,953	64,315	10,638	合計	248,371	206,658	41,713	1年内	33,478千円	1年超	13,818	計	47,296	支払リース料	47,074千円	減価償却費相当額	43,354	支払利息相当額	2,024
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	79,399	36,190																																																														
工具器具備品	62,096	37,526	24,570																																																														
ソフトウェア	83,630	58,198	25,431																																																														
合計	261,317	175,125	86,192																																																														
1年内	46,036千円																																																																
1年超	47,912																																																																
計	93,948																																																																
支払リース料	48,711千円																																																																
減価償却費相当額	44,628																																																																
支払利息相当額	3,364																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	96,276	19,313																																																														
工具器具備品	57,827	46,065	11,761																																																														
ソフトウェア	74,953	64,315	10,638																																																														
合計	248,371	206,658	41,713																																																														
1年内	33,478千円																																																																
1年超	13,818																																																																
計	47,296																																																																
支払リース料	47,074千円																																																																
減価償却費相当額	43,354																																																																
支払利息相当額	2,024																																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,762,355	1,762,355	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,345,902 7,221		
(3) 投資有価証券	2,338,681 63,180	2,338,681 63,180	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(1)	15,408 13,786		
	1,621	1,633	11
資産計	4,165,838	4,165,850	11
(1) 支払手形及び買掛金	1,654,463	1,654,463	
(2) 短期借入金	1,082,509	1,082,509	
(3) 未払金	263,842	263,842	
(4) 未払法人税等	140,237	140,237	
(5) 未払消費税等	38,209	38,209	
(6) 長期借入金(2)	2,355,693	2,361,868	6,175
(7) リース債務	42,112	42,337	225
負債計	5,577,067	5,583,468	6,400
デリバティブ取引(3)	(44,363)	(44,363)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	26,000 36,744

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,762,355			
受取手形及び売掛金	2,338,681			
長期貸付金	786	835		
合計	4,101,822	835		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,019,436	970,163	247,975	94,740	23,378	
リース債務	8,167	8,343	8,523	6,873	6,397	3,805
合計	1,027,604	978,507	256,498	101,613	29,775	3,805

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日です。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期と長期の一部で行っております。また、長期借入金の一部およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、四半期ごとに時価の把握を行っております。

当社は、為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、デリバティブ管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適宜必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,818,132	1,818,132	
(2) 受取手形及び売掛金	2,809,330		
貸倒引当金(1)	8,895		
	2,800,435	2,800,435	
(3) 投資有価証券	66,618	66,618	
(4) 長期貸付金	13,984		
貸倒引当金(1)	13,506		
	478	480	1
資産計	4,685,664	4,685,666	1
(1) 支払手形及び買掛金	2,248,520	2,248,520	
(2) 短期借入金	1,431,714	1,431,714	
(3) 未払金	291,322	291,322	
(4) 未払法人税等	255,979	255,979	
(5) 未払消費税等	18,701	18,701	
(6) 長期借入金(2)	2,957,761	2,959,507	1,745
(7) リース債務	65,732	66,063	330
負債計	7,269,733	7,271,810	2,076
デリバティブ取引(3)	(3,985)	(3,985)	

(1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 出資金	24,000 39,474

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、非上場株式については「(3)投資有価証券」に含めておらず、出資金については開示を省略しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,818,132			
受取手形及び売掛金	2,800,435			
長期貸付金	336	141		
合計	4,618,904	141		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,335,151	617,708	464,704	393,342	146,856	
リース債務	14,762	15,047	13,504	13,137	8,600	680
合計	1,349,914	632,755	478,208	406,479	155,456	680

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	57,907	53,018	4,889
小計	57,907	53,018	4,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,272	5,429	157
小計	5,272	5,429	157
合計	63,180	58,448	4,731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,527千円(その他有価証券1,927千円、関係会社株式599千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年1月20日現在)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	65,538	56,015	9,523
小計	65,538	56,015	9,523
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,080	1,305	225
小計	1,080	1,305	225
合計	66,618	57,320	9,297

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月21日至平成24年1月20日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,068	591	29

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金	1,713,067		44,778
	買建				
	米ドル				
	ユーロ		32,770		414
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金	254,096		(注2)
	買建				
	米ドル				
合計			1,999,934		44,363

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル		2,315,704		1,325
	ユーロ		32,670		2,659
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び買掛金			
	買建				
	米ドル		461,299		(注2)
合計			2,809,674		3,985

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、平成6年8月31日より退職年金制度の50%について適格退職年金を採用し、平成11年10月29日に同制度に全面移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内子会社3社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株)、(株)タカショーデジタル)は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成23年2月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。移行に伴う影響はありません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">495,619千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">489,253</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,366</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">54,324</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">47,958</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,734</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,776</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	495,619千円	年金資産	489,253	未積立退職給付債務	6,366	未認識数理計算上の差異	54,324	連結貸借対照表計上額純額	47,958	前払年金費用	53,734	退職給付引当金	5,776	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">541,872千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">527,149</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,000</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">14,278</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,671</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,393</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	541,872千円	年金資産	527,149	未積立退職給付債務	14,722	未認識数理計算上の差異	29,000	連結貸借対照表計上額純額	14,278	前払年金費用	24,671	退職給付引当金	10,393
退職給付債務	495,619千円																												
年金資産	489,253																												
未積立退職給付債務	6,366																												
未認識数理計算上の差異	54,324																												
連結貸借対照表計上額純額	47,958																												
前払年金費用	53,734																												
退職給付引当金	5,776																												
退職給付債務	541,872千円																												
年金資産	527,149																												
未積立退職給付債務	14,722																												
未認識数理計算上の差異	29,000																												
連結貸借対照表計上額純額	14,278																												
前払年金費用	24,671																												
退職給付引当金	10,393																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成22年 1月21日～平成23年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45,513千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,538</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,934</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,522</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">96,639</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	45,513千円	利息費用	10,538	期待運用収益	2,934	数理計算上の差異の費用処理額	43,522	退職給付費用	96,639	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成23年 1月21日～平成24年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,942千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">40,041</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,836</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	67,942千円	利息費用	10,031	期待運用収益	3,180	数理計算上の差異の費用処理額	40,041	退職給付費用	114,836								
勤務費用	45,513千円																												
利息費用	10,538																												
期待運用収益	2,934																												
数理計算上の差異の費用処理額	43,522																												
退職給付費用	96,639																												
勤務費用	67,942千円																												
利息費用	10,031																												
期待運用収益	3,180																												
数理計算上の差異の費用処理額	40,041																												
退職給付費用	114,836																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.65%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">3年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00%	期待運用収益率	0.65%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.00%																												
期待運用収益率	0.65%																												
数理計算上の差異の処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (平成24年 1月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未実現利益 27,471千円	未実現利益 30,453千円
賞与引当金 16,326	賞与引当金 20,790
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,476	貸倒引当金損金算入限度超過額 8,268
退職給付引当金 1,432	退職給付引当金 3,823
たな卸資産評価損 48,204	たな卸資産評価損 46,190
関係会社株式評価損 242	投資有価証券評価損 2,789
投資有価証券評価損 3,377	未払事業税 20,859
未払事業税 12,353	繰延ヘッジ損益 1,610
繰延ヘッジ損益 17,922	資産除去債務 26,871
繰越欠損金 57,675	繰越欠損金 104,986
その他 10,428	その他 36,096
繰延税金資産小計 201,912	繰延税金資産小計 302,741
評価性引当額 67,368	評価性引当額 124,610
繰延税金資産合計 134,543	繰延税金資産合計 178,131
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 21,809	前払年金費用 8,782
その他有価証券評価差額金 1,428	その他有価証券評価差額金 3,030
その他 19	資産除去債務に対応する除去費用 10,969
繰延税金負債合計 23,257	その他 25
繰延税金資産の純額 111,286	繰延税金負債合計 22,807
	繰延税金資産の純額 155,323
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 132,212千円	流動資産 繰延税金資産 136,216千円
固定資産 繰延税金資産 1,432	固定資産 繰延税金資産 19,106
流動負債 繰延税金負債	流動負債 繰延税金負債
固定負債 繰延税金負債 22,358	固定負債 繰延税金負債

前連結会計年度 (平成23年1月20日)	当連結会計年度 (平成24年1月20日)																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.51%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.48%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.79%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.55%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.74%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久損金不算入項目	0.51%	住民税均等割等	2.48%	評価性引当額	2.79%	その他	1.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6.39%</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">3.05%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.54%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.24%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税率の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月20日まで 40.4%</p> <p>平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8%</p> <p>平成28年1月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等永久損金不算入項目	0.52%	住民税均等割等	2.42%	評価性引当額	6.39%	子会社との税率差異	3.05%	その他	1.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%
法定実効税率 (調整)	40.40%																										
交際費等永久損金不算入項目	0.51%																										
住民税均等割等	2.48%																										
評価性引当額	2.79%																										
その他	1.55%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.74%																										
法定実効税率 (調整)	40.40%																										
交際費等永久損金不算入項目	0.52%																										
住民税均等割等	2.42%																										
評価性引当額	6.39%																										
子会社との税率差異	3.05%																										
その他	1.54%																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.24%																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	70,959千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,563
時の経過による調整額	1,329
期末残高	74,852

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,531,764	1,181,236	306,101	13,019,102		13,019,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	323,591		407,335	730,927	(730,927)	
計	11,855,356	1,181,236	713,436	13,750,030	(730,927)	13,019,102
営業費用	11,191,142	1,197,840	721,513	13,110,496	(778,995)	12,331,501
営業利益又は営業損失 ()	664,213	16,603	8,076	639,533	48,067	687,601
資産	10,462,070	643,444	799,073	11,904,587	(1,710,317)	10,194,270

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア、韓国

3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4 資産は全額各セグメントに配分してあります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,181,236	312,773	1,494,010
連結売上高(千円)			13,019,102
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	2.4	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア、カナダ

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	欧州	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,606,951	855,900	14,462,852	506,653	14,969,505		14,969,505
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	399,365		399,365	934,179	1,333,545	1,333,545	
計	14,006,316	855,900	14,862,217	1,440,833	16,303,050	1,333,545	14,969,505
セグメント利益 又は損失()	727,898	33,720	694,178	80,062	614,115	94,730	708,845
セグメント資産	11,653,663	636,215	12,289,879	1,244,085	13,533,964	1,346,729	12,187,234
その他の項目							
減価償却費	203,580	3,538	207,118	28,304	235,423		235,423
のれんの償却額	5,407		5,407		5,407		5,407
有形固定資産お よび無形固定 資産の増加額	561,764	1,813	563,578	193,045	756,624		756,624

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中国、韓国およびオーストラリアの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去27,184千円、たな卸資産の調整額 12,740千円、のれんの償却額 5,407千円および貸倒引当金の調整額85,693千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去 1,432,255千円、たな卸資産の調整額 28,919千円および貸倒引当金の調整額114,445千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン ファニチャー	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	4,438,276	5,132,126	2,513,798	2,885,303	14,969,505

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
13,835,996	875,794	257,714	14,969,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
2,467,207	571,553	13,512	3,052,273

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	計			
当期末残高	381		381			381

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	(株)インター フェース(注 2)	大阪府大 阪市中央 区	10,000	マーケティング・経営 計画の顧問 業務		当社カタログ 等の企画 ・制作・印 刷	カタログ等 の企画・制 作・印刷の 委託(注3)	23,448		

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
- 2 (株)インターフェースの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の100%を直接保有していましたが、同社は、他社との経営統合により平成22年11月1日より「(株)ハル」となりました。なお、同氏は(株)ハルの議決権の過半数を所有していないため、(株)ハルは関連当事者に該当しないことから、上記の取引金額は平成22年10月31日までの(株)インターフェースとの取引金額を記載しております。
- 3 価格等は一般的取引条件によっております。
- 4 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
- 2 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	516円93銭	544円01銭
1株当たり当期純利益	40円34銭	37円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(千円)	339,808	315,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,808	315,873
普通株式の期中平均株式数(株)	8,424,558	8,342,735

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	当連結会計年度 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)																
	<p>当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成24年4月2日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>公募による新株式発行（一般募集）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格（募集価格）</td> <td>1株につき393円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格の総額</td> <td>550,200,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td>1株につき366.09円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td>512,526,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成24年4月2日</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,400,000株	(2) 発行価格（募集価格）	1株につき393円	(3) 発行価格の総額	550,200,000円	(4) 払込金額	1株につき366.09円	(5) 払込金額の総額	512,526,000円	(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円	(7) 募集方法	一般募集	(8) 払込期日	平成24年4月2日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,400,000株																
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき393円																
(3) 発行価格の総額	550,200,000円																
(4) 払込金額	1株につき366.09円																
(5) 払込金額の総額	512,526,000円																
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円																
(7) 募集方法	一般募集																
(8) 払込期日	平成24年4月2日																

前連結会計年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
	<p>(資金の用途)</p> <p>カルチャー型のモデル店として新設する当社ガーデンセンターの開設資金、東日本大震災の復興支援を兼ねた当社仙台営業所の建屋建設資金、業務効率の向上を目的とする当社基幹システムに対する設備投資資金および当社連結子会社であるガーデンクリエイト株式会社に対する融資資金に充当いたします。なお、ガーデンクリエイト株式会社に対する融資資金は、当社グループにおける主要商品でもあり、「エネルギーをできるだけ使わない暮らし」を実現するための取り組みを推し進める商品でもある、アルミ製人工木および住宅用建材の生産工場等を増築するための投資資金に充当いたします。</p> <p>また、上記一般募集の決議と同時に、一般募集の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(当社株主より借受ける当社普通株式210,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>第三者割当による自己株式の処分</p> <table border="1" data-bbox="751 947 1353 1279"> <tbody> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 (上限) 210,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 払込金額</td> <td>1株につき366.09円</td> </tr> <tr> <td>(3) 払込金額の総額</td> <td>(上限) 76,878,900円</td> </tr> <tr> <td>(4) 割当先</td> <td>大和証券キャピタル・ マーケッツ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 申込期日</td> <td>平成24年 4月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td>平成24年 4月26日</td> </tr> </tbody> </table> <p>大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引およびシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じる予定であります。したがって、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数がその限度で減少し、または処分そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(資金の用途)</p> <p>一般募集における資金の用途と同じであります。</p> <p>(注) 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社は、平成24年 4月 1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併しました。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 210,000株	(2) 払込金額	1株につき366.09円	(3) 払込金額の総額	(上限) 76,878,900円	(4) 割当先	大和証券キャピタル・ マーケッツ株式会社	(5) 申込期日	平成24年 4月25日	(6) 払込期日	平成24年 4月26日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 210,000株												
(2) 払込金額	1株につき366.09円												
(3) 払込金額の総額	(上限) 76,878,900円												
(4) 割当先	大和証券キャピタル・ マーケッツ株式会社												
(5) 申込期日	平成24年 4月25日												
(6) 払込期日	平成24年 4月26日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,082,509	1,431,714	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,019,436	1,335,151	1.54	
1年以内に返済予定のリース債務	8,167	14,762	1.91	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,336,256	1,622,610	1.18	平成25年2月から平成28年10月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33,944	50,970	1.84	平成25年2月から平成29年3月まで
その他有利子負債				
合計	3,480,315	4,455,209		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	617,708	464,704	393,342	146,856
リース債務	15,047	13,504	13,137	8,600

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)	第2四半期 (自平成23年4月21日 至平成23年7月20日)	第3四半期 (自平成23年7月21日 至平成23年10月20日)	第4四半期 (自平成23年10月21日 至平成24年1月20日)
売上高 (千円)	3,554,436	4,814,997	3,492,892	3,107,179
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	102,758	487,585	94,482	39,411
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	59,273	268,323	37,970	49,694
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	7.12	32.25	4.54	5.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	* ₁ 550,767	712,044
受取手形	* ₃ 414,847	* ₃ 569,976
売掛金	* _{1,3} 2,067,539	* _{1,3} 2,479,284
商品及び製品	1,370,127	1,932,202
原材料及び貯蔵品	21,031	21,032
前渡金	12,440	105,446
前払費用	61,176	60,520
短期貸付金	* ₃ 118,354	* ₃ 297,836
繰延税金資産	86,717	77,917
その他	84,094	31,466
貸倒引当金	32,210	10,334
流動資産合計	4,754,884	6,277,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,858,280	1,931,314
減価償却累計額	788,397	863,316
建物(純額)	1,069,882	1,067,997
構築物	211,592	206,539
減価償却累計額	149,786	155,107
構築物(純額)	61,806	51,431
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	144,632	147,025
機械及び装置(純額)	10,413	8,020
車両運搬具	27,081	26,769
減価償却累計額	23,167	24,380
車両運搬具(純額)	3,914	2,389
工具、器具及び備品	155,902	176,672
減価償却累計額	143,163	160,053
工具、器具及び備品(純額)	12,739	16,619
土地	311,833	438,833
リース資産	3,317	13,670
減価償却累計額	1,264	3,487
リース資産(純額)	2,053	10,183
建設仮勘定	4,847	73,577
有形固定資産合計	1,477,490	1,669,054
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	71,844	54,423
ソフトウェア仮勘定	-	113,432
リース資産	5,050	3,435
施設利用権	11,314	10,931
無形固定資産合計	94,208	188,223

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,180	85,618
関係会社株式	373,035	364,035
出資金	15	2,745
関係会社出資金	576,731	786,643
長期貸付金	14,572	13,648
関係会社長期貸付金	39,300	51,345
破産更生債権等	4,355	6,990
長期前払費用	6,533	5,552
差入保証金	64,723	65,801
保険積立金	263,683	282,389
前払年金費用	45,986	21,189
繰延税金資産	-	10,687
その他	-	19
貸倒引当金	74,170	183,715
投資その他の資産合計	1,396,947	1,512,951
固定資産合計	2,968,646	3,370,229
資産合計	7,723,531	9,647,623
負債の部		
流動負債		
支払手形	* ₃ 841,550	* ₃ 1,204,366
買掛金	* ₃ 357,977	* ₃ 426,061
短期借入金	736,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	* ₁ 1,012,215	* ₁ 1,337,039
リース債務	2,266	4,349
未払金	* ₃ 171,870	* ₃ 229,365
未払費用	48,522	51,759
未払法人税等	57,397	167,742
未払消費税等	23,540	7,617
預り金	34,934	* ₃ 235,970
賞与引当金	28,696	38,100
デリバティブ債務	44,363	3,985
その他	5,755	8,480
流動負債合計	3,365,090	4,864,839
固定負債		
長期借入金	* ₁ 1,336,239	* ₁ 1,621,305
リース債務	5,305	9,910
繰延税金負債	19,127	-
資産除去債務	-	48,120
固定負債合計	1,360,672	1,679,336
負債合計	4,725,762	6,544,175

	前事業年度 (平成23年1月20日)	当事業年度 (平成24年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金	593,383	593,383
その他資本剰余金	-	5,784
資本剰余金合計	593,383	599,167
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,288,786	1,348,864
利益剰余金合計	1,950,986	2,011,064
自己株式	94,023	81,236
株主資本合計	3,020,906	3,099,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益	26,440	2,375
評価・換算差額等合計	23,137	3,891
純資産合計	2,997,769	3,103,447
負債純資産合計	7,723,531	9,647,623

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
売上高	* ₂ 11,250,532	* ₂ 13,129,563
売上原価		
商品期首たな卸高	1,349,402	1,370,127
当期商品仕入高	* ₂ 6,909,264	* ₂ 8,784,322
合計	8,258,667	10,154,450
他勘定振替高	* ₃ 4,610	* ₃ 7,396
商品期末たな卸高	1,370,127	1,932,202
売上原価合計	* ₁ 6,883,929	* ₁ 8,214,851
売上総利益	4,366,603	4,914,712
販売費及び一般管理費		
荷造費	44,552	55,250
運搬費	601,559	727,490
広告宣伝費	180,729	198,598
販売促進費	270,271	264,276
役員報酬	112,578	112,725
給料及び手当	1,141,439	1,182,939
従業員賞与	155,990	179,114
賞与引当金繰入額	28,696	38,100
法定福利費	197,561	206,044
福利厚生費	9,531	21,146
退職給付費用	77,118	82,502
旅費及び交交通費	138,181	162,574
通信費	69,349	75,486
消耗品費	78,362	83,121
租税公課	42,509	43,489
賃借料	323,878	339,151
減価償却費	97,337	102,326
支払手数料	290,388	340,666
貸倒引当金繰入額	16,728	88,425
その他	189,263	218,709
販売費及び一般管理費合計	4,066,028	4,522,140
営業利益	300,574	392,571
営業外収益		
受取利息	2,501	1,069
受取配当金	* ₄ 25,843	* ₄ 38,647
為替差益	-	4,055
受取手数料	61,472	55,721
受取賃貸料	* ₄ 18,114	* ₄ 18,814
その他	13,563	14,658
営業外収益合計	121,495	132,966

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	54,806	62,638
手形売却損	9,696	8,337
為替差損	8,936	-
その他	3,771	2,770
営業外費用合計	77,210	73,746
経常利益	344,860	451,791
特別利益		
固定資産売却益	* ₅ 25	-
投資有価証券売却益	-	591
関係会社株式売却益	-	412
特別利益合計	25	1,004
特別損失		
固定資産除却損	* ₆ 5,425	* ₆ 1,638
投資有価証券売却損	-	29
投資有価証券評価損	1,927	-
関係会社株式売却損	-	1,977
関係会社株式評価損	599	6,999
関係会社出資金評価損	22,327	40,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,630
特別損失合計	30,280	76,363
税引前当期純利益	314,605	376,432
法人税、住民税及び事業税	145,457	238,810
法人税等調整額	11,278	38,929
法人税等合計	156,736	199,880
当期純利益	157,869	176,551

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	-	5,784
資本剰余金合計		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,784
当期変動額合計	-	5,784
当期末残高	593,383	599,167
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,249,636	1,288,786
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
当期変動額合計	39,149	60,078
当期末残高	1,288,786	1,348,864

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,911,836	1,950,986
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
当期変動額合計	39,149	60,078
当期末残高	1,950,986	2,011,064
自己株式		
前期末残高	35,141	94,023
当期変動額		
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	12,786
当期変動額合計	58,882	12,786
当期末残高	94,023	81,236
株主資本合計		
前期末残高	3,040,639	3,020,906
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
当期変動額合計	19,732	78,649
当期末残高	3,020,906	3,099,555
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,724	3,303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,578	2,963
当期変動額合計	1,578	2,963
当期末残高	3,303	6,266
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4,419	26,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,021	24,065
当期変動額合計	22,021	24,065
当期末残高	26,440	2,375
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,695	23,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,442	27,029
当期変動額合計	20,442	27,029
当期末残高	23,137	3,891

	前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
純資産合計		
前期末残高	3,037,944	2,997,769
当期変動額		
剰余金の配当	118,719	116,473
当期純利益	157,869	176,551
自己株式の取得	58,882	-
自己株式の処分	-	18,571
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,442	27,029
当期変動額合計	40,174	105,678
当期末残高	2,997,769	3,103,447

【重要な会計方針】

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 8～12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は27,520千円であります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>

<p>第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>	<p>第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっておりま す。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞ れ1,840千円、税引前当期純利益は27,471千円減少してお ります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第31期 (平成23年1月20日)	第32期 (平成24年1月20日)
<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 30,380千円 売掛金 80,991</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 32,396千円 長期借入金 48,594</p> <p>上記の担保に供している資産のうち現金及び預金は、有限会社タカショーヨーロッパの支払債務への株式会社三菱東京UFJ銀行による支払保証に対するものであります。</p>	<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p>売掛金 43,988千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 29,325千円 長期借入金 14,662</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>徳島ガーデンクリエイト株式会社 6,600千円 有限会社タカショーヨーロッパ 258,613</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 3,026千円</p> <p>支払保証に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 30,376千円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 186,408千円</p> <p>営業債務に対する保証債務</p> <p>株式会社日本インテグレート 9,449千円</p> <p>為替予約に対する保証債務</p> <p>有限会社タカショーヨーロッパ 546千円</p> <p>債権流動化に伴う買戻義務 241,017千円</p>
<p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>受取手形 12,921千円 売掛金 358,068 短期貸付金 106,020 支払手形 131,259 買掛金 166,155 未払金 13,919</p>	<p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p>受取手形 25,453千円 売掛金 626,734 短期貸付金 144,318 支払手形 84,522 買掛金 198,694 未払金 13,450 預り金 200,000</p>
<p>4 受取手形割引高 778,235千円</p>	<p>4</p>

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)
<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">9,286千円</p>	<p>* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,110千円</p>
<p>* 2 関係会社との取引高</p> <p>売上高 529,629千円</p> <p>材料売上高 268,508</p> <p>当期商品仕入高 3,222,777</p> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。</p>	<p>* 2 関係会社との取引高</p> <p>売上高 664,420千円</p> <p>材料売上高 283,568</p> <p>当期商品仕入高 4,121,040</p> <p>上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。</p>
<p>* 3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 4,610千円</p>	<p>* 3 他勘定振替高の内訳</p> <p>販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 7,396千円</p>
<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 24,400千円</p> <p>受取賃貸料 18,114</p>	<p>* 4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 36,800千円</p> <p>受取賃貸料 18,814</p>
<p>* 5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 25千円</p>	<p>5</p>
<p>* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 5,006千円</p> <p>構築物 196</p> <p>車両運搬具 131</p> <p>工具、器具及び備品 90</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,425</p>	<p>* 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 104千円</p> <p>構築物 1,382</p> <p>車両運搬具 22</p> <p>工具、器具及び備品 127</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,638</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,864	160,440		360,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 160,400株

当事業年度(自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	360,304		49,000	311,304

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分 49,000株

(リース取引関係)

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,453</td> <td style="text-align: right;">34,954</td> <td style="text-align: right;">21,498</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">81,259</td> <td style="text-align: right;">56,934</td> <td style="text-align: right;">24,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137,713</td> <td style="text-align: right;">91,889</td> <td style="text-align: right;">45,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">50,805</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,148</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	56,453	34,954	21,498	ソフトウェア	81,259	56,934	24,325	合計	137,713	91,889	45,824	1年内	26,540千円	1年超	24,265	計	50,805	支払リース料	28,219千円	減価償却費相当額	26,148	支払利息相当額	1,732	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">52,184</td> <td style="text-align: right;">42,302</td> <td style="text-align: right;">9,881</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">72,583</td> <td style="text-align: right;">62,577</td> <td style="text-align: right;">10,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,767</td> <td style="text-align: right;">104,879</td> <td style="text-align: right;">19,887</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,511</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,647</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,874</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	52,184	42,302	9,881	ソフトウェア	72,583	62,577	10,006	合計	124,767	104,879	19,887	1年内	22,136千円	1年超	1,511	計	23,647	支払リース料	26,582千円	減価償却費相当額	24,874	支払利息相当額	986
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	56,453	34,954	21,498																																																						
ソフトウェア	81,259	56,934	24,325																																																						
合計	137,713	91,889	45,824																																																						
1年内	26,540千円																																																								
1年超	24,265																																																								
計	50,805																																																								
支払リース料	28,219千円																																																								
減価償却費相当額	26,148																																																								
支払利息相当額	1,732																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	52,184	42,302	9,881																																																						
ソフトウェア	72,583	62,577	10,006																																																						
合計	124,767	104,879	19,887																																																						
1年内	22,136千円																																																								
1年超	1,511																																																								
計	23,647																																																								
支払リース料	26,582千円																																																								
減価償却費相当額	24,874																																																								
支払利息相当額	986																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式366,035千円、関連会社株式7,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年1月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式359,035千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第31期 (自 平成22年1月21日 至 平成23年1月20日)	第32期 (自 平成23年1月21日 至 平成24年1月20日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,275千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,593</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,965</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">43,424</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">11,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,332</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">17,922</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,145</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">52,548</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">87,597</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,578</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">20,007</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 67,589</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">86,717千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,127</td></tr> </table>	未実現利益	1,275千円	賞与引当金	11,593	貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965	たな卸資産評価損	43,424	関係会社株式評価損	242	関係会社出資金評価損	11,842	投資有価証券評価損	3,377	未払事業税	5,332	繰延ヘッジ損益	17,922	その他	7,168	繰延税金資産小計	140,145	評価性引当額	52,548	繰延税金資産合計	87,597	前払年金費用	18,578	その他有価証券評価差額金	1,428	繰延税金負債合計	20,007	流動資産	繰延税金資産	86,717千円	固定資産	繰延税金資産	-	流動負債	繰延税金負債	-	固定負債	繰延税金負債	19,127	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,392千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,092</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">39,381</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,478</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">25,990</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,789</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,829</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">17,034</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,656</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,256</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">86,810</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">106,446</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">7,501</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">7,309</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,030</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">17,841</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 88,604</p> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">77,917千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,687</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	賞与引当金	15,392千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092	たな卸資産評価損	39,381	関係会社株式評価損	2,478	関係会社出資金評価損	25,990	投資有価証券評価損	2,789	未払事業税	13,829	資産除去債務	17,034	繰延ヘッジ損益	1,610	その他	8,656	繰延税金資産小計	193,256	評価性引当額	86,810	繰延税金資産合計	106,446	前払年金費用	7,501	資産除去債務に対応する除去費用	7,309	その他有価証券評価差額金	3,030	繰延税金負債合計	17,841	流動資産	繰延税金資産	77,917千円	固定資産	繰延税金資産	10,687	流動負債	繰延税金負債	-	固定負債	繰延税金負債	-
未実現利益	1,275千円																																																																																										
賞与引当金	11,593																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	37,965																																																																																										
たな卸資産評価損	43,424																																																																																										
関係会社株式評価損	242																																																																																										
関係会社出資金評価損	11,842																																																																																										
投資有価証券評価損	3,377																																																																																										
未払事業税	5,332																																																																																										
繰延ヘッジ損益	17,922																																																																																										
その他	7,168																																																																																										
繰延税金資産小計	140,145																																																																																										
評価性引当額	52,548																																																																																										
繰延税金資産合計	87,597																																																																																										
前払年金費用	18,578																																																																																										
その他有価証券評価差額金	1,428																																																																																										
繰延税金負債合計	20,007																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	86,717千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	-																																																																																									
流動負債	繰延税金負債	-																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	19,127																																																																																									
賞与引当金	15,392千円																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	66,092																																																																																										
たな卸資産評価損	39,381																																																																																										
関係会社株式評価損	2,478																																																																																										
関係会社出資金評価損	25,990																																																																																										
投資有価証券評価損	2,789																																																																																										
未払事業税	13,829																																																																																										
資産除去債務	17,034																																																																																										
繰延ヘッジ損益	1,610																																																																																										
その他	8,656																																																																																										
繰延税金資産小計	193,256																																																																																										
評価性引当額	86,810																																																																																										
繰延税金資産合計	106,446																																																																																										
前払年金費用	7,501																																																																																										
資産除去債務に対応する除去費用	7,309																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,030																																																																																										
繰延税金負債合計	17,841																																																																																										
流動資産	繰延税金資産	77,917千円																																																																																									
固定資産	繰延税金資産	10,687																																																																																									
流動負債	繰延税金負債	-																																																																																									
固定負債	繰延税金負債	-																																																																																									

第31期 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	第32期 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算 入項目</td> <td style="text-align: right;">2.77%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入 項目</td> <td style="text-align: right;">1.06%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.72%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.14%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.82%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算 入項目	2.77%	交際費等永久損金不算入 項目	1.06%	住民税均等割等	4.72%	評価性引当額	4.28%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	49.82%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久益金不算 入項目</td> <td style="text-align: right;">4.00%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久損金不算入 項目</td> <td style="text-align: right;">0.78%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.77%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.98%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.10%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年1月20日まで 40.4% 平成25年1月21日から平成28年1月20日 37.8% 平成28年1月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更による影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算 入項目	4.00%	交際費等永久損金不算入 項目	0.78%	住民税均等割等	3.77%	評価性引当額	11.98%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	53.10%
法定実効税率 (調整)	40.40%																												
受取配当金等永久益金不算 入項目	2.77%																												
交際費等永久損金不算入 項目	1.06%																												
住民税均等割等	4.72%																												
評価性引当額	4.28%																												
その他	2.14%																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	49.82%																												
法定実効税率 (調整)	40.40%																												
受取配当金等永久益金不算 入項目	4.00%																												
交際費等永久損金不算入 項目	0.78%																												
住民税均等割等	3.77%																												
評価性引当額	11.98%																												
その他	0.17%																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	53.10%																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年1月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積り、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	47,151千円
時の経過による調整額	968
期末残高	48,120

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
1株当たり純資産額	360円33銭	370円85銭
1株当たり当期純利益	18円74銭	21円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第31期 (自平成22年1月21日 至平成23年1月20日)	第32期 (自平成23年1月21日 至平成24年1月20日)
当期純利益(千円)	157,869	176,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	157,869	176,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,424,558	8,342,735

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)																
	<p>当社は、平成24年 3月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行を決議し、平成24年 4月 2日に払込が完了しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">公募による新株式発行（一般募集）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 募集株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">当社普通株式 1,400,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格（募集価格）</td> <td style="text-align: right;">1株につき393円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格の総額</td> <td style="text-align: right;">550,200,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td style="text-align: right;">1株につき366.09円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">512,526,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td style="text-align: right;">増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集方法</td> <td style="text-align: right;">一般募集</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 4月 2日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">（資金の用途）</p> <p>カルチャー型のモデル店として新設する当社ガーデンセンターの開設資金、東日本大震災の復興支援を兼ねた当社仙台営業所の建屋建設資金、業務効率の向上を目的とする当社基幹システムに対する設備投資資金および当社連結子会社であるガーデンクリエイト株式会社に対する融資資金に充当いたします。なお、ガーデンクリエイト株式会社に対する融資資金は、当社グループにおける主要商品でもあり、「エネルギーをできるだけ使わない暮らし」を実現するための取り組みを推し進める商品でもある、アルミ製人工木および住宅用建材の生産工場等を増築するための投資資金に充当いたします。</p> <p>また、上記一般募集の決議と同時に、一般募集の主幹事会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し（当社株主より借受ける当社普通株式210,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,400,000株	(2) 発行価格（募集価格）	1株につき393円	(3) 発行価格の総額	550,200,000円	(4) 払込金額	1株につき366.09円	(5) 払込金額の総額	512,526,000円	(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円	(7) 募集方法	一般募集	(8) 払込期日	平成24年 4月 2日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,400,000株																
(2) 発行価格（募集価格）	1株につき393円																
(3) 発行価格の総額	550,200,000円																
(4) 払込金額	1株につき366.09円																
(5) 払込金額の総額	512,526,000円																
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 256,263,000円 増加する資本準備金の額 256,263,000円																
(7) 募集方法	一般募集																
(8) 払込期日	平成24年 4月 2日																

前事業年度 (自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日)	当事業年度 (自 平成23年 1月21日 至 平成24年 1月20日)												
	<p style="text-align: center;">第三者割当による自己株式の処分</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">当社普通株式 (上限) 210,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 払込金額</td> <td style="text-align: right;">1株につき366.09円</td> </tr> <tr> <td>(3) 払込金額の総額</td> <td style="text-align: right;">(上限) 76,878,900円</td> </tr> <tr> <td>(4) 割当先</td> <td style="text-align: right;">大和証券キャピタル・ マーケット株式会社</td> </tr> <tr> <td>(5) 申込期日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 4月25日</td> </tr> <tr> <td>(6) 払込期日</td> <td style="text-align: right;">平成24年 4月26日</td> </tr> </table> <p>大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から安定操作取引およびシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当による自己株式の処分に係る割当てに応じる予定であります。したがって、本件第三者割当による自己株式の処分における処分株式数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当による自己株式の処分における最終的な処分株式数とその限度で減少し、または処分そのものが全く行われな い場合があります。</p> <p>(資金の用途) 一般募集における資金の用途と同じであります。</p> <p>(注) 大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年 4月 1日をもって大和証券株式会社と、大和証券株式会社を存続会社として合併しました。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 210,000株	(2) 払込金額	1株につき366.09円	(3) 払込金額の総額	(上限) 76,878,900円	(4) 割当先	大和証券キャピタル・ マーケット株式会社	(5) 申込期日	平成24年 4月25日	(6) 払込期日	平成24年 4月26日
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 210,000株												
(2) 払込金額	1株につき366.09円												
(3) 払込金額の総額	(上限) 76,878,900円												
(4) 割当先	大和証券キャピタル・ マーケット株式会社												
(5) 申込期日	平成24年 4月25日												
(6) 払込期日	平成24年 4月26日												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	61,490	59,030
株式会社ユニバーサル園芸社	10,000	19,000
DCMホールディングス 株式会社	7,775	4,385
イオン株式会社	971	964
日本乾溜工業株式会社	5,000	800
株式会社コメリ	270	606
杉田エース株式会社	1,326	551
フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	40	280
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	87,372	85,618

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,858,280	73,734	701	1,931,314	863,316	60,775	1,067,997
構築物	211,592	1,339	6,393	206,539	155,107	10,331	51,431
機械及び装置	155,046			155,046	147,025	2,392	8,020
車両運搬具	27,081	338	650	26,769	24,380	1,840	2,389
工具、器具及び備品	155,902	24,795	4,025	176,672	160,053	20,786	16,619
土地	311,833	127,000		438,833			438,833
リース資産	3,317	10,352		13,670	3,487	2,223	10,183
建設仮勘定	4,847	91,027	22,296	73,577			73,577
計	2,727,902	328,587	34,066	3,022,423	1,353,369	98,348	1,669,054
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	115,546			115,546	61,122	17,420	54,423
ソフトウェア仮勘定		113,432		113,432			113,432
リース資産	8,072			8,072	4,637	1,614	3,435
施設利用権	13,100			13,100	2,169	382	10,931
計	142,719	113,432		256,151	67,928	19,417	188,223
長期前払費用	10,888	650		11,538	5,986	1,630	5,552
計	10,888	650		11,538	5,986	1,630	5,552

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

土地 事務所建設地の購入 127,000千円

ソフトウェア仮勘定 基幹システムの入替 113,432千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,380	115,673	757	27,247	194,049
賞与引当金	28,696	38,100	28,696		38,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	3,604
預金の種類	
当座預金	60,204
普通預金	550,481
別段預金	399
外貨普通預金	69,830
外貨定期預金	27,524
計	708,440
合計	712,044

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社関東	73,216
積水ハウス株式会社	64,529
井上定株式会社	57,628
株式会社トコナメエプコス	54,210
ナニワエクステリア株式会社	41,076
その他	279,315
合計	569,976

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月度 期日	16,679
平成24年3月度 "	73,044
平成24年4月度 "	235,879
平成24年5月度 "	241,841
平成24年6月度 以降	2,532
合計	569,976

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	469,277
ユアサ商事株式会社	154,697
株式会社ニトリ	127,633
株式会社カーマ	111,020
株式会社コメリ	61,986
その他	1,554,668
合計	2,479,284

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - \frac{1}{365}}$
2,067,539	14,411,890	14,000,145	2,479,284	84.96	57.58

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	720,458
照明機器	469,990
人工竹木フェンス関連商品	284,758
天然竹木フェンス関連商品	250,889
緑化資材	154,325
池・滝・噴水関連商品	46,841
人工植物関連商品	4,939
合計	1,932,202

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	10,240
カタログ関係	3,988
販促什器	2,987
梱包資材類	1,911
事務用消耗品	1,617
切手・印紙	287
合計	21,032

f 関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
(子会社出資金)	
江西高秀進出口貿易有限公司	550,000
佛山市南方高秀花園製品有限公司	114,463
その他	85,460
(関連会社出資金)	
上海高秀園芸建材有限公司	4,852
その他	31,867
合計	786,643

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
FOSHAN JIABANG GARDEN SUPPLIES CO.,LTD	119,040
江西立信園芸製品有限公司	115,430
江西高秀進出口貿易有限公司	109,697
株式会社ヤスモク	76,086
アイエス鋼業株式会社	62,471
その他	721,639
合計	1,204,366

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年2月度 期日	413,838
平成24年3月度 "	312,703
平成24年4月度 "	379,388
平成24年5月度 "	98,435
合計	1,204,366

b 買掛金

相手先	金額(千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	107,780
GALE PACIFIC SPECIAL TEXTILES (NINGBO) LTD	45,911
FOSHAN JIABANG GARDEN SUPPLIES CO.,LTD	34,723
徳島ガーデンクリエイト株式会社	32,979
株式会社タカショーデジテック	19,637
その他	185,029
合計	426,061

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	300,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000
株式会社住友信託銀行	100,000
合計	1,150,000

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社紀陽銀行	865,357 (390,077)
株式会社三菱東京UFJ銀行	762,318 (296,495)
株式会社三井住友銀行	686,535 (353,907)
株式会社京都銀行	239,100 (190,600)
株式会社住友信託銀行	189,160 (40,020)
その他	215,875 (65,940)
合計	2,958,345 (1,337,039)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.takasho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更しています。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書	事業年度 (第31期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成23年 4月18日 近畿財務局長に提出。
2	内部統制報告書およびその添付書類			平成23年 4月18日 近畿財務局長に提出。
3	四半期報告書および確認書	第1 四半期 (第32期)	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日	平成23年 6月 3日 近畿財務局長に提出。
		第2 四半期 (第32期)	自 平成23年 4月21日 至 平成23年 7月20日	平成23年 9月 2日 近畿財務局長に提出。
		第3 四半期 (第32期)	自 平成23年 7月21日 至 平成23年10月20日	平成23年12月 2日 近畿財務局長に提出。
4	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年 4月19日 近畿財務局長に提出。
5	有価証券報告書の訂正報告書および確認書	事業年度 (第31期)	自 平成22年 1月21日 至 平成23年 1月20日	平成24年 3月 8日 近畿財務局長に提出。
6	四半期報告書の訂正報告書および確認書	第3 四半期 (第32期)	自 平成23年 7月21日 至 平成23年10月20日	平成24年 3月 8日 近畿財務局長に提出。
7	有価証券届出書およびその添付書類	一般募集、オーバーアロットメントによる売出しおよび第三者割当による自己株式の処分に係る有価証券届出書		平成24年 3月15日 近畿財務局長に提出。
8	有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類	上記7 有価証券届出書の訂正届出書		平成24年 3月16日 近畿財務局長に提出。
9	有価証券届出書の訂正届出書	上記7 有価証券届出書の訂正届出書		平成24年 3月26日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成23年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成23年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成24年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しに関連して第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年4月2日を払込期日とする公募増資（一般募集）が行われた。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成24年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成24年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月16日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成22年1月21日から平成23年1月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成23年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月7日

株式会社タカショー
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成23年1月21日から平成24年1月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成24年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、新株式の発行及び当社株式の売出しに関連して第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成24年4月2日を払込期日とする公募増資（一般募集）が行われた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。